



外国組合員の課税所得の特例に関する届出書

年 月 日 提出				提出先	F01			税務署長
郵便番号	—		電話番号	—		フリガナ	F03	
住所	F06				氏名	F04		
(国内の居所)					個人番号	F02		

特例適用投資組合契約等について租税特別措置法施行令第26条の31第1項の規定の適用を受けたいので、下記の内容のとおり届出します。

記

1 特例適用投資組合契約等の内容

投資組合の名称	
投資組合の所在地	
特例適用投資組合契約等の要件（※）	<div>1 私は、内国法人の株式又は出資の譲渡の時ににおいて、特例適用投資組合契約につき租税特別措置法第41条の21第1項の規定の適用を受けています。 特例適用申告書（及び租税特別措置法第41条の21第9項各号に定める申告書）の提出年月日 年 月 日（ 年 月 日）</div> <div>2 私は、投資組合契約につき租税特別措置法施行令第26条の31第1項第1号及び第2号に掲げる要件を満たしています。</div>

※ 印の欄については、該当する部分の番号を○で囲んでください。「1」に該当する方は、特例適用申告書（及び租税特別措置法第41条の21第9項各号に定める申告書）の提出年月日を記載してください。

2 内国法人の発行済株式等の総数等のうちに次の(1)及び(2)に掲げる者が所有している株式等の数等の占める割合

	内国法人の発行済株式等の総数等のうちに所有している株式等の数等の占める割合		
	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
(1) 内国法人の特殊関係株主等 (2)に掲げる者を除く。)	%	%	%
(2) 内国法人の特殊関係株主等 のうち一定の者（注）	%	%	%

（注）「一定の者」とは、特例適用投資組合契約等に係る所得税法施行令第281条第4項第3号に掲げる者に該当する者をいいます。

3 譲渡した内国法人の株式又は出資の明細

譲渡した内国法人の株式又は出資の銘柄			
譲渡した内国法人の株式の数 (又は出資の金額)	株(円)	株(円)	株(円)
租税特別措置法施行令第26条の31第3項各号に掲げる株式の数(又は出資の金額)	株(円)	株(円)	株(円)

4 その他参考となる事項

関与税理士				電話番号	—		
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	年 月 日	備考				
	個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 ・ その他（ ）			番号確認		身元確認	